

○議長（河野） 8 番、十河茂広君。

○8 番（十河） はい。議長、8 番、十河です。

○議長（河野） 十河君。

○8 番（十河） 議長に発言の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問をさせていただきます。公明党の十河です。よろしくお願いをいたします。「自主防災組織は共助（近助）の要。支援強化を！」というお題でやらさせていただきます。

本年元旦に発生したマグニチュード 7.6、震度 7 を観測した能登半島地震。死者数は関連死を含め 339 名を数え、いまだに家屋倒壊、土砂崩れによる道路が損壊して通行止めになっている地域もあるそうでございます。

また 8 月 8 日に発生した宮崎県日向灘の地震は、マグニチュード 7.1、震度 6 弱を観測し、東海地方から奄美群島にかけて震度 5 弱から 1 を観測したとあります。あわせて同日に「南海トラフ巨大地震注意報」が初めて発表され、政府は 1 週間の水、食料の備蓄や避難経路の確認といった備えを呼びかけました。対象地域におきましては緊張が走ったところでございます。

また台風 10 号が 8 月 22 日に発生し、強い勢力を維持しながら九州から四国を通過し、日本全国に多大な雨被害、風被害をもたらしました。香川におきましては、東かがわ市が大雨洪水被害に遭うなど大変な事態となりました。気象庁、国土交通省より過去最大級の大型台風と位置付けられ、万全の備えを、との発信をされました。天候も 9 月に入った現在も真夏日、猛暑日の酷暑が続き熱中症で搬送されたとのニュースが流れています。これも 1 つの自然災害に当たるかと思えます。

上記のように、自然災害が頻発し激甚化するなか、住民の方に最も身近な地域の防災力を高めるため「自主防災組織」の整備と強化に力を入れる必要があると考えます。万一の事態に対する備えは、自分で身を守る「自助」、地域近隣で協力し合う「共助」、行政による「公助」、の 3 つが一体となって機能してこそ大きな効果があるとされています。人口減少、少子高齢化が進んでいることを考えれば地域住民による協力体制をどのように構築し維持していくかは喫緊の課題ではないでしょうか。そこで前段でも触れさせていただきましたが、今注目されているのが「自主防災組織」です。自分の地域は自分で守るとの思いで立ち上げた組織数は全国で約 16 万 4 千団体。我が町では 134 団体が組織結成したと届けられております。「自主防災組織」は日頃は防災訓練の実施や危険箇所の掌握などに努めつつ、災害時には、初期消火や住民の避難誘導等、難しいかも分かりませんが、できる限り負傷者の救出に尽力する。その様なことを想定して訓練活動をする事も必要ではないかと思えます。

ただあくまで地域住民による任意団体であることから、活動内容は地域によってどうしても濃淡がございいます。せっかく立ち上げた組織が、絵に描いた餅になっている地域もあるのではないのでしょうか。地域防災訓練など日頃からの活動への参加を、男女問わず増やしていく工夫が必要だと思います。聞いてみると「住民の防災意識が低い」「若者の参加がほとんどない」「具体的に何をやっていいのか分からない」などあまり活動

が活発でない現状ですとの声が多くございました。この点は地域の多様な団体、企業と連携する取り組みが効果があるのではないのでしょうか。小学校、中学校のPTAと協力し、幅広い年齢層が楽しめる防災学習イベント等を行えば、少しでも子どもと保護者の防災に対する意識向上につながっていくかと思います。

町行政が現在行っているのは、現在は避難所運営の訓練です。避難所運営、その前に、今地震が起これば今何を1番にするべきなのかは地域の方々の知恵と行動だと思っております。

上記をふまえ「自主防災組織」の底上げをするための現状、支援をお尋ねいたします。

1、自主防災組織の平時の時、有事の時の活動の手引きが必要と考えますが、現在町において自主防災組織に配布している参考となるような手引きはあるのか。無ければ、ホームページにおいて訓練動画掲載、またDVDを配布して参考となる情報を発信してはいかがか。

2、自主防災組織リーダー研修（男女問わず）、自治会役員（男女問わず）防災研修を開催する計画はあるのか。

3、毎年町において行っております防災訓練、避難所運営訓練に参加されない方に対しての町からの働きかけは何かしているのか。例えば各自治会公民館に防災アドバイザーを派遣する計画等はあるのか。

4、高齢者、要支援者の情報は自主防災組織リーダーと行政で共有されているのか。

5、行政職員の防災に関する人材育成の取り組みはどのようなものであるのか。

以上、住民の生命と財産を守るのが行政の最大の使命でございます。上記5点、答弁を願います。

○議長（河野） 前田町長。

○町長（前田） はい、議長。

○議長（河野） 町長。

○町長（前田） ご質問にお答えをいたします。

本町では、自主防災組織の結成数は、9月1日現在で134組織の届出がありますが、その活動につきましては、地区及び組織により差があります。また、少子高齢化や若年層のコミュニティーへの参画意識の低下などにより、組織の高齢化や構成員の減少が起きていることについても、問題認識を持っているところでもあります。

1つ目のご質問の「自主防災組織の平時及び有事の活動の手引き」についてであります。町として独自の手引きは作成はしておりませんが、香川県が平成28年に作成した「自主防災組織活動マニュアル」、これを参考に、組織からの質問や要望があった際に対応させていただいております。情報発信の要領につきましては、今後の研究課題といたします。

2つ目の「自主防災組織リーダー研修及び自治会役員防災研修の開催」についてであります。香川県が毎年、防災リーダー研修会を行っております。町内の自主防災組織から交代で2組織づつ参加をいただいているところであります。また、町独自といたし

ましては、4月に行いました町の自治会長会におきまして、各自治会に対しご案内を差し上げ、依頼のあった自治会や自主防災会に対し個別に防災アドバイザーを派遣し、講話や訓練を支援しているところであります。今後は、町からも働きかけ、地域の防災意識の向上、安全対策に努めてまいります。

3つ目の質問の「毎年行っている防災訓練、避難所運営訓練に参加されない方への働きかけ」についてであります。現在行っております地区防災訓練では、これまで避難所運営や避難所の内部配置について、図上で考えていただく訓練を行いましたが、今年度は、避難所の設営及び資機材の取り扱いについて、実動で行う体験型の訓練を予定しております。本来であれば全町民の方に、ご参加いただき訓練をしていただくのが最良と考えますが、場所や時間の制約により各自治会から2名を基準に案内をさせていただいております。当日、ご参加いただけなかった方々へのフォローとして、要望のあった自治会や自主防災組織などへの防災アドバイザーを派遣し、講話や訓練を支援しており、今後も引き続き行っていく考えであります。

また、これまでも実施しておりますミニ防災フェスや防災デイキャンプのイベント、更には、学校の家庭教育学級での防災学習などを実施し、子どもも含めた、自治会や自主防災組織への未加入者・若年層への啓発にも取り組んでまいりたいと考えております。

4つ目の質問の「行政職員の防災に関する人材の育成の取り組み」についてであります。毎年、出水期前に避難所スタッフとなる職員に対して、研修・説明会を開催し、災害対応や避難所の運営について周知・確認を行っております。また、国交省や高松気象台など国や県が行います各種災害対応に資する研修に、職員を参加させ、スキルアップを進め人材の育成に努めているところであります。

行政は、住民の生命・財産を守るのが使命であります。住民の自助・共助が災害時に大きな役割を果たすものであり、しっかり支援をしていく考えであります。

以上、答弁いたします。

○議長（河野）再質問はございませんか。

○8番（十河）議長。

○議長（河野）十河君。

○8番（十河）はい、お願いします。

○8番（十河）再質問でございますが、本年も先に一般質問された議員の方より11月におきまして訓練が町主体でやっていただけということをお聞きいたしております。その中で、現場サイドからの感覚でございますが、防災訓練におきましては自治会長、並びに公民館館長であったりという方が対象にはなってくるかと思いますが、なかなか現場の方では、地域の方では、自治会長が1年で交代でしたりであるとか、2年で交代したであるとか様々な交代の間隔があるかと思っておりますけれども、そういうことを考えると、言うたらもう参加した方が、もう単発で訓練に参加しているという状況にはなってくるかと思っております。なかなか、何年に1回参加してもなかなか得るものというの

かですね、行かなくちゃならないから行ってるんですよという雰囲気もあるところがあるので、しっかりと、何か継続して参加をしていただける方を、地域から1名ないし2名出していただくとか、そういう方が自主防災組織のリーダーとなって、現場において旗を振っていただけるのかなというふうには想像いたしますが、その辺の対策としてのお考えが行政の方にあるのかどうか、お尋ねいたします。

○議長（河野） 宮前総務課長。

○総務課長（宮前） はい、議長。

○議長（河野） 宮前君。

○総務課長（宮前） 十河議員の再質問についてお答えをいたします。

町におきまして毎年実施しております防災訓練の参加者について、町といたしましては自治会長さん、また自主防災会の代表者の方へのご案内をしております、その役員さん、自治会長さんなり、代表者の方が毎年交代をされるということもお伺いはしております。そして、しかしながら参加者につきましては自治会長さんでないと駄目だというようなところの限定はしておりませんで、自治会から2名程度ということで、できれば継続して参加できる方が参加いただければというふうには町としては思っておるところでもございます。そういった中で、地道な活動にはなりますけれども、こちらの方から働きかけをして、それ以外、個々にですね、出向いてできますよと、防災アドバイザーを派遣して、各地区での対応をいたしますということも発信をしておりますので、その辺でカバーしてまいりたいというところも思っておるところでございますのでよろしくお願いいたします。

以上、答弁といたします。

○議長（河野） 再々質問はございませんか。

○8番（十河） 議長。

○議長（河野） 十河君。

○8番（十河） 議長。

○8番（十河） 質問ではございません。最後に意見を述べさせていただいて終了させていただきます。一般質問を考えていく中で、様々な思いがよぎってきたところがございますが、防災の主体は行政でまた、住民は客体という、言うたら言われたからやるんですよと言うのが、今の現状かなというふうには思っております。その辺の意識改革が、私も含めてですが、必要かなというふうには思いました。

2つ目には、様々ないろんなものを読んでいく中でも、行政は万能ではないな、いうところが、すべて行政じゃなくて、自分の命は自分で守っていくというのがすべてにはなってくるのかな、その部分で、手助けを行政にお願いしていくというそういうことなんだよというの、しっかり自分が地元に戻ったときには、語りかけていきたいなというふうには思いました。

最後でございますけれども、住民の方の自主性を抜きにした防災というのはないなということも感じさせていただきました。また、地域は私たちがという、自主性を高めて

いくために、そういう部分では、行政のお力をお借りしてですね、様々な他の自治体によるものも、参考にさせていただきながら、情報発信を折々にしていただきたい。そういうふう感じたところでございます。これ私の意見として納めていただければと思います。

以上で一般質問を終わらせていただきます。

○議長（河野） 十河君の一般質問を終わります。